



Contents

年頭あいさつ、第9回定例会議(12月)審議議案	P2~4
一般質問、第8回臨時会議(11月)審議内容	P5~14
頑張っている伊達な人	P15
みなさんからのお願いほか	P16

※「ほっとだて」ロゴデザイン 保原高校美術部

伊達市議会
ホームページ



<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>

「村絵図」見るふるさと長岡の自然と人の生活



「議長に聞く」

(☆インタビューは2ページに掲載)

「頑張っている
伊達な人」

(☆インタビューは15ページに掲載)

地理講座資料と共に
(八島俊雄さん)

議長に聞く



議長に小嶋委員長と渡邊副委員長がインタビューを行いました。
左から大條副議長、菅野議長、小嶋委員長、渡邊副委員長

小嶋委員長
新年おめでとございませう。昨年の振り返りと今年の抱負について伺います。

議長
昨年は、市議会議員選挙が行われ、新人議員7人が当選すると共に、議会構成も変わり私も議長に選出されました。3月には地震により、伊達橋が壊れ通行不能になりました。12月には市内で鳥インフルエンザが、福島県内で初めて確認され、その対応に追われたところですが、今年は災害復旧のため、伊達橋の早期復旧を求めると、市民のための議会を目指すべく、議会報告会の再開、議会BCCP(業務継続計画)の策定を目指したいと思っております。

小嶋委員長
新年度から「伊達市第3次総合計画」の計

画期間となりませんが、計画の根幹である「10年後を見据えたまちづくり」について、所感を伺います。

議長
若者が定着するまちづくりです。新工業団地の立地企業が決まり、数百人以上の新たな雇用が生まれそうです。また、高子北地区の住宅団地も200区画以上完成しました。さらに、年間約1,500万人の入客数が見込まれる大規模商業施設もあと2年程で開業予定です。東北中央道も活用し、こういった資源を活用すれば、若者に選ばれ続けるまちになり、持続可能なまちになります。これは、私が10年以上考えてきたことです。

小嶋委員長
議長選挙の決意表明にあった「市民に開かれた議会」を目指すために、今年取り組みたいことはありますか。

議長
まずは、新型コロナウイルス感染症により開催されてこなかった議会報告会の再開です。また、台風や地震等の災害時や、感染症の流行時にも、議会活動が行われるように議会BCCPの策定も進めます。BCCPに伴い、タブレットを用いたオンライン議会の開催も視野に入れます。また、広報広聴機能を充実させる施策も行い、市民に開かれた議会を目指したいと思っております。

小嶋委員長
最後に、市民の皆様メッセージをお願いします。

議長
昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻や3月の地震による被害、新型コロナ、円安による物価高など暗い話題が多かったですが、伊達市は、間違いなく明るく豊かな未来へ舵を切っています。議会としても、最高議決機関として、市民の皆様やその子どもたちのために、創意と工夫と努力を怠ることなく、調査研究を行い、重要な決定をお願いたします。

伊達市産ニットを着用し、ニット議会を開催しました



福島県ニット工業組合にデザイン・制作してもらった今回のニットは、若々しいボーダー柄となりました。

伊達市議会では、令和4年11月24日再開の伊達市議会定例会第9回定例会議(12月)にて、議員並びに執行部職員が伊達市産ニットを着用し、伊達市ニットのPRを行いました。今回のニットは、4年ぶりに新調したニットになります。

本会議や常任委員会等の際にもニットを着用し、PRをする予定でしたが、令和4年11月29日に伊達市内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生したため、伊達市議会鳥インフルエンザ対策協議会を設置し、12月1日以降の会議については防災服を着用することに変更しました。

◆ 第9回定例会議(12月) ◆

審議議案

会議期間 20日間 11月24日～12月13日

伊達市の こんなことが決まりました

請願 2件	議案 27件
その他……………2件	条例の制定……………4件
補正予算……………11件	条例の一部改正……………10件

この中から2つを **Pick up**
3・4ページに掲載

16ページ
に掲載

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。



Pick up 1

出産・子育て応援事業 補正予算が可決されました!

伊達市版ネウボラ事業は、子育てをしている方々にとって、地域の実家のような存在でありたいと考え「妊娠期からの切れ目のない支援、そして親子が笑顔になる架け橋」をコンセプトに実施しています。

不安や悩みを誰にも相談できずに、孤立してしまう子育て家庭が増えてきていると言われています。このような現状から、今回これまで行っていたネウボラ事業(伴走型相談支援)に、経済的支援がプラスされました。

経済的支援10万円
(妊娠届出時5万円・出生届出時5万円)
伴走型相談支援の強化
(父親の育児参加の促進など支援体制を強化)



*Neuvola (ネウボラ) とは…
フィンランド語で「アドバイスの場」を意味し、子育てをサポートする仕組みです。

伊達市第3次総合計画基本構想を 審査・可決！

12月定例会議において、伊達市第3次総合計画基本構想を
審査・可決しました。

伊達市第3次総合計画基本構想（※以下、基本構想）は、「第1章 伊達市の将来像」及び「第2章 計画の体系と方針」で構成されており、伊達市が10年後に目指す将来像と、それを実現するための計画の方針などが示されている大変重要なものです。

市議会では、この基本構想を審査するため、議長を除く21名の議員で構成する「伊達市第3次総合計画基本構想審査特別委員会」が設置され、さらに、各常任委員会を基にした「総務生活分科会」、「文教福祉分科会」、「産業建設分科会」の3つの分科会も設置されました。

12月7日に全体会が開催され、概要説明があり質疑が行われました。その後の分科会審査では、基本構想の所管部局分について詳細な審査が行われ、とりわけ「基本構想 第2章計画の体系と方針」などについては、各委員から様々な意見があがりました。

12月12日に行われた各分科会委員長による詳細審査報告を経た後に、基本構想は全会一致で可決されました。

（基本構想の概要については、下記をご覧ください。）

第1章 伊達市の将来像

1 まちづくりの基本姿勢

総論に基づき、これからの10年間のまちづくりにおいて、すべての分野にわたって基本とする姿勢を次のとおり定めます。

- ① 『若者の定着と還流』を促す
安全性や快適性、利便性、美しさをはじめ、市の環境の総合的なレベルアップを図り、若者が定着するまちづくり、一度離れてもまた戻って来るまちづくりを進めます。
- ② 『緑と歴史文化』とともに生きる
豊かな自然と特色ある農業、歴史文化を大切に守り、活かし、そしてこれらとともに生きるまちづくりを進めます。
- ③ 『未来を拓く子ども』を大切にする
妊娠・出産・子育て・教育に至る切れ目のない支援を一層積極的に推進し、未来を拓く子どもを守り・育むまちづくりを進めます。
- ④ 『すべての人の健幸』を築く
子どもから高齢者まですべての人が、健康で生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を営むことができるまちづくりを進めます。
- ⑤ 『人と人とのつながり』を大切にする
市民同士のつながり、市民・市民活動団体・民間企業等と行政とのつながりを一層強め、多くの人々が力を合わせ、支え合い助け合い、ともに働くまちづくりを進めます。

2 将来像

将来像は、本市の特性や社会環境の変化、市民ニーズ、市発展への主要課題、そしてまちづくりの基本姿勢を総合的に勘案した上で、本市が10年後に目指す姿を内外に示すものです。

人と緑と歴史が結び合う
ひかり輝く田園空間・伊達市

第2章 計画の体系と方針

1 計画の体系

将来像の実現に向け、計画の体系を次のとおり定めます。

基本目標	施策項目
① 安全・安心できれいなまち	①消防・防災 ②放射線対策 ③交通安全・防犯・消費者対策 ④環境保全 ⑤ごみ処理
② 健やかでやさしい健康・福祉のまち	①健康づくり ②保健・医療 ③高齢者支援 ④障がい者支援 ⑤地域福祉 ⑥国民健康保険・国民年金
③ 未来を拓く人を育む教育・文化のまち	①子育て支援 ②学校教育 ③生涯学習 ④スポーツ・レクリエーション ⑤歴史・文化財・芸術文化 ⑥国内・国際交流
④ 活力とにぎわいあふれる産業のまち	①農業 ②林業・森林保全 ③商業 ④工業・企業誘致 ⑤観光 ⑥雇用対策
⑤ 便利で快適に暮らせるまち	①土地利用・市街地整備 ②道路・公共交通 ③デジタル化 ④住宅・定住・移住 ⑤上・下水道 ⑥公園・緑地
⑥ みんなでつくる協働のまち	①男女共同参画 ②コミュニティ ③市民参画・協働 ④自治体経営

第9回定例会議(12月)

問 一般質問 答

一般質問では18人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

一般質問議員と質問項目

■12月1日登壇

- 島 明美**
 1. 応急仮設住宅など災害対策
 2. これからの粗大ごみ回収
 3. 情報公開制度
 4. 市民の個人情報漏えい、紛失している「宮崎早野論文問題」
- 半澤 隆**
 1. 中小河川を利用した小水力発電の推移
 2. 有害鳥獣(特に猿)の農作物被害の状況と今後の取組み
- 菊地 邦夫**
 1. 保原ふれあいセンターの施設
 2. 伊達市立図書館
 3. 伊達市の歴史観光
- 池田 英世**
 1. 帯状疱疹ワクチン接種補助
 2. (仮称) 特任副市長制度の導入
- 柳田 武志**
 1. 障がいのある方に対する支援
 2. 防災・減災対策
 3. 少子化・人口減少対策
 4. バイオマス
 5. 梁川遺跡群の保存・活用
 6. 梁川寿健康センター

■12月2日登壇

- 小野 誠滋**
 1. 梁川地区の内水対策
- 渡邊 尚人**
 1. 保育環境
 2. 地場産業
 3. 公園整備
- 大竹 重範**
 1. Jアラートと有事の際の対応
 2. デジタル変革推進事業に関する現状と課題
 3. 振興公社等の見直し
 4. パブリックコメント制度のあり方(本当に市民の目線で行っているか)
- 高橋 一由**
 1. Jアラート
 2. コストプッシュ型インフレ

- 3. 財政破綻論の嘘
- 4. 健幸都市
- 5. 美しいまち、梁川

■近藤 真一

- 1. 物価高騰・円安、コロナ禍での市民への支援や対応等
- 2. バイオマス発電所建設に関すること
- 3. 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律に関すること
- 4. LGBTQやパートナーシップ制度、ジェンダー平等に関すること

■12月5日登壇

- 大槻 孝徳**
 1. 農業生産資材高騰に対する支援対策
- 佐藤 栄治**
 1. 厚労省勧告に基づく伊達市救急指定病院の再編
 2. 梁川バイオマス発電事業者の原材料運搬方法等
- 安藤 喜昭**
 1. 梁川歴史と文化のまちづくり整備事業及び関連事業
 2. 水道料金の低廉化への取組み
 3. 国道349号県境整備
 4. 令和5年度伊達市基本方針
- 河野 裕之**
 1. 子育て環境の整備
 2. デジタル化への取組み
- 中村 正明**
 1. ヤングケアラー支援
 2. カミキリムシ被害
 3. バイオマス発電事業

■12月6日登壇

- 佐藤 真也**
 1. 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想、福島国際研究教育機構と伊達市
 2. 梁川バイオマス発電
- 小嶋 寛己**
 1. 高等教育の学費に関することや学びの機会の確保など
- 佐藤 清壽**
 1. マイナナンバーカードに関すること
 2. 広がる補聴器助成

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご利用ください。



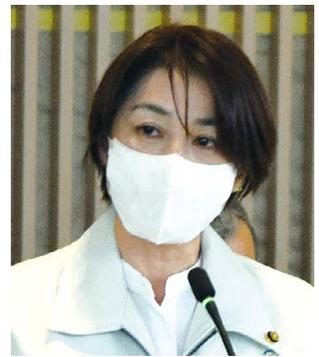
■応急仮設住宅・災害対策を問う！

Q 高年齢化で免許返納が叫ばれる社会にな

集を問う！
■これからの粗大ごみ回収

A これからの粗大ごみ回収については、平時時の利用が叫ばれます。研究してまいります。

Q 地震の影響で家が壊れブルーシートで覆われている家があります。また、地震で壊れるかもしれないから直さないと、中にも、中には、建て替える気力もお金もないという方も多そうです。そこで、令和3年版防災白書にも紹介されている移動式木造住宅(ムービングハウス)仮設住宅の導入を提案します。緊急時だけではなく、平時にも多様な活用ができます。建て替え困難な方へのレンタルや公営住宅としての活用実績もありますが、見解を伺います。



島 明美

Q 無料開示について伺います。紙での保存やセキュリティの問題はありますか。対応は可能と考えます。これから調査・研究していきます。

A 情報公開請求のデジタル化を採用し、メールでの無料開示について伺います。

Q 情報公開制度を問う！
■情報公開制度を問う！

A 今年度も、(株)千代田テクノロとガラスパッジの業務委託契約を締結しています。

Q 「研究者と機密保持契約を締結した」と伊達市に報告し、伊達市は締結を信じてデータ提供しています。しかし、契約者である研究者は契約書を作成していないと回答しています。これは詐欺ではないですか。そのデータを使った書かれた論文は、改ざん、ねつ造が強く疑われています。市は、(株)千代田テクノロと今も契約しているか伺います。

A 先進地の事例を参考に勉強していきます。

Q 「個人情報漏洩・紛失した」
■「宮崎早野論文問題」を問う！

A (株)千代田テクノロが「研究者と機密保持契約を締結した」と伊達市に報告し、伊達市は締結を信じてデータ提供しています。しかし、契約者である研究者は契約書を作成していないと回答しています。これは詐欺ではないですか。そのデータを使った書かれた論文は、改ざん、ねつ造が強く疑われています。市は、(株)千代田テクノロと今も契約しているか伺います。



■中小河川を利用した小水力発電の推進を！



半澤 隆

Q 政府はエネルギー基本計画で、2030

0年に向けて再生可能エネルギーの主力発電での水力発電は、安定した出力を長期的に維持することができるとの観点から、見直しが行われています。今後の、伊達市の中小河川を利用した小水力発電の取り組みについて伺います。

A 昨今の気候変動やカーボンニュートラル

の動きから、水力発電の活用を推進する機運が高まっています。本市においても、地域の自然特性を活かした再生可能エネルギーの活用の一つとして、河川や農業用水路等を活用する小水力発電の、導入の調査・研究をしています。今後、引き続き市内の中小河

川の採算ベースや水量を見極めながら、関係機関等に対して要望を行っていきたいと思います。

■猿による農作物被害の状況と取り組みについて

Q 近年、農家の方々から猿による農作物被害で困っているとお話を聞きます。その被害状況と取り組みについて伺います。

A 本年11月までに報告があった件数と被害額は、梁川地域41件、98万1000円、靈山地域14件、5万8000円、月舘地域11件、1万1000円、合わせて66件、105万円の被害額で、面積は32アールになっています。今後、猿の群れや生息数等については、実態が把握されていない状態がありますので、今年度、テレメトリー調査で生態調査を行い、猿にGPS発信機をつけて、行動範囲や行動ルートを把握することにしています。また、光や音による害獣撃退機やエアガン、オオカミの尿の成分が入っている臭いによる追い払いの実証実験を行いながら、一番効果がある対策を考えていきたいと思っています。

川



■保原図書室を図書館への考えを問う！



菊地 邦夫

Q 保原図書室を図書館にすることに市当局の考えを伺います。

A 保原図書室をはじめ、地域の図書室は、市立図書館と図書管理システムのネットワークで結ばれています。蔵書との一括管理もでき、貸出し・返却については、他の地域から取り寄せし、その地域で返却できるように仕組みを作っています。更に、デジタル化の観点から電子図書を導入し、スマートフォンやパソコンから市民の方々が手軽に読書ができるような取り組みもしています。図書室を図書館へという考えですが、まずは、現在の保原図書室の有効活用や利用促進を進めていきます。中心市街地活性化の観点での、図書館のあ

り方については、今後とも調査・研究を進めていきます。

■伊達市の歴史観光について

Q 伊達氏発祥の地、伊達市の歴史観光について伺います。

A 市内には、伊達氏ゆかりの史跡として、保原地域に高子岡城跡、梁川地域に梁川城跡、大枝城跡、梁川八幡神社等多くの史跡が残されています。梁川城跡については、伊達氏梁川遺跡群として国指定史跡認定をされたところです。梁川八幡神社周辺については、国指定史跡認定へ具申中です。認定されれば、史跡の保存や整備を行うようになると思います。伊達市の歴史観光については、数多くある伊達氏ゆかりの史跡を積極的に活用しながら、観光誘客を図っていきます。その為、市では、伊達八百年物語というガイドマップを作成して、伊達市のルーツを知って頂くと共に、歴史観光プロモーションとして、伊達氏関連の史跡を巡るツアーを実施する等、現存する史跡の活用をしながら歴史観光に取り組んでいます。

市



■帯状疱疹ワクチンの助成を求む!



池田 英世

Q 帯状疱疹の年代別罹患率をお示しく下さい。

A 1,000人当たりで一番高いのは、70歳代8・4人、次いで80歳代7・8人であり、20歳代は2・3人、30歳代は2・2人となり、50歳代から5・3人と急激に上昇すると報告されています。

Q 帯状疱疹の治療方法を お示しく下さい。

A 水痘ウイルス増殖を抑える抗ウイルス薬の投与を、発疹が出てから72時間以内に行うことが望ましいとされています。

Q 注意すべき後遺症をお示しく下さい。

A 代表的なものは、帯状疱疹後神経痛があり、50歳以上で移行しやすく、加齢とともに移行率は高まります。

Q 現存する2種類のワクチンの違いについてお示しく下さい。

A 弱毒化(生)ワクチンの予防効果は約50%で5年後の有効性は低下します。不活化ワクチンの予防効果は90%以上で9年後も有効性があります。

Q 自己負担の大きいワクチン接種の助成に対し、市の見解をお聞きかせください。

A 国では現在、審議会で審議をしていますので、動向を見ながら考えていきたいと思えます。

■特任副市長制度の導入を

Q 若者が住み続ける働く場などの招致活動の成果をお示しく下さい。

A 今年度完成予定の新工業団地は、令和4年11月末時点で全8区画中、7区画5社の分譲が内定しています。

Q 大学や企業とパイプを活かした誘致交渉へ外に打って出る特任の副市長制度を導入すべきと提案します。

A ポストにこだわらず専門性の高い人材を採用します。その上でトップセールス等により、さらに外部との交渉を進めていきたいと思っています。



■バイオマス発電所建設について考えを問う!



柳田 武志

Q 梁川のバイオマス発電所建設に対し、安全・安心に対する住民の理解と、住民、(株)ログ社、伊達市の間での信頼関係は不可欠と考えますが、市の見解を伺います。

A 市民、(株)ログ社、伊達市の信頼関係の必要性については、当然の認識です。

事業者には、法令、基準等をしっかり守った上で丁寧な説明をするように、情報についてもしっかりと公表するように指導をしています。

また、市においても、一般、地下水等の検査について市独自で実施しています。結果を公表することや、第三者を入れた発電所の監視体制をしっかりと整えています。

ことで、市民が安全に生活できることを第一に考えて対応していきます。

Q 第三者委員会の設置について、市の見解を伺います。

A 市としても、第三者が関与する組織の設置は必要だという認識です。特に、環境面については、第三者も関与していくようなモニタリングの実施や、市民への情報提供の在り方等について検討したいと考えています。具体的な組織の構成員については、今後検討します。

また、操業前までにはしっかりと事業所との間で協定を結び、操業後もその数値を守っているか確認した上で、市民が安全に生活できるようにしっかりと監視していきたいと思っています。





■梁川町内の水防対策の取組は

Q 梁川地域は、流末河川が多く水害被害が毎年のように起きています。伊達市内でも特別重点箇所として、管理するべきと思うが市の考えを伺います。

A 梁川地域は、伊達市内を流れる阿武隈川、広瀬川、伝樋川等の河川の流末となっています。特に広瀬川を境に川北地区と言われる大町、町裏、塩野川、川南地区の山城館や工業団地を含む粟野地区等、さらに五十沢地区は特に重点箇所と認識しています。市としては、梁川地域に5か所、ポンプ場という形で整備をしています。また昨年度、市では高規格の排水ポンプ車を2台購入し、増水時の対応に取り組んでいます。



小野 誠滋



嵩上げ工事が完成した塩野川堤防

Q 広瀬大橋の開通により、今までも内水対策に取り組むべきと思うが市の考えを伺います。

A 先の水害で、阿武隈川のバックウォーター現象により越水して、大きな被害が出ました。国や県に依頼し、塩野川の堤防を嵩上げし、阿武隈川と同じ高さにしたことで越水対策はできたと思います。しかし、内水被害を完全に防げないというような状況はありますので、既存の排水ポンプで足りるか足りないか、新たに設置すればどういった課題があるかという点も含めて調査・研究し対応していきます。



渡邊 尚人

■伊達市内の保育環境を問う！



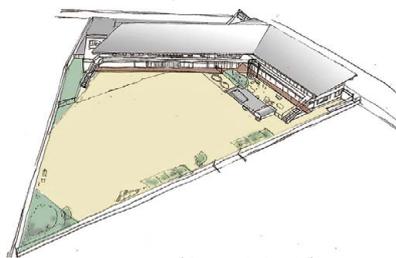
Q 現在、市で進めている認定こども園整備の概要を伺います。

A 老朽化した保原幼稚園の建替えて保原町大泉道城場地区内と、伊達地域の慢性的定員不足かつ老朽化した伏黒幼稚園の建替えて伏黒一本石地区内に、それぞれ令和6年4月開園に向けて整備を進めています。また、高子駅北地区住宅団地完成による保育需要増を見込んで保原町上保原高子岡地区内に令和7年4月開園に向けて、合計3園の整備を進めています。

Q 各園で30人程度の保育士の確保が必要と聞いています。保育士確保を市はどのように考えているか伺います。

A 3園の設置運営法人への聞き取りで、市としては、開園に向けた

保育士確保の目的が立っていると考えています。しかし、保育士確保は市の重要課題と捉え、保育士を目指す方が伊達市の保育施設を就職先として選定してもらえよう、引続き支援します。また、市内事業者の意向を確かしながら、保育士宿舍借り上げ支援事業などの実施について検討していきます。



保原認定こども園イメージ図

■地場産業「ニット」について

Q 一朝一夕で成し得ない地場産業「ニット」への市の支援内容と今後の取り組みを伺います。

A 市では、福島県ニット工業組合へ活動支援の補助を行っている上、県内外でのニットフェアなどの開催支援、ふるさと納税返礼品として伊達市産ニットのPRも行っています。今後は、市職員が伊達市産ニットを着用して業務を行うような取り組みを検討中です。



■振興公社等の見直しを問う！



大竹 重範

Q 人口減少・財政縮小の時代ですが、市民の税金を使う公社等のあり方現状について伺います。

A 現在、振興公社として、
①一般社団法人まちづくり伊達（活力とにぎわいある地域づくり）
②株式会社保原振興公社（保原町商工会と合資設立・保原中央交流館運営）
③一般社団法人りょうぜん振興公社（霊山こどもの村・りょうぜん紅彩館・道の駅りょうぜんの指定管理）
④一般社団法人つきだて振興公社（つきだて花工房の指定管理）
⑤一般社団法人伊達農林業振興公社（中山間地の農業林業振興）
⑥一般社団法人伊達市観光物産交流協会（観光物産の振興。希望の森公園・やな

がわオープンスペースの管理）
⑦一般財団法人伊達市スポーツ振興公社（ももの里マラソン開催。スポーツ施設の指定管理）の7つがあります。

課題として、経営等に関する専門スキルの不足、職員の高齢化や若手職員等の人材不足、主に市の受託事業で、新たな企画による収益を生み出す自立体制がないことがあげられます。

Q 具体的に人材的に、また財政的に市の負担が適正かどうか伺います。

A 人的には、市の職員を派遣しています。毎年派遣申請を受けて、援助が必要かどうかを審査し、適正に派遣しています。財政的には、施設の維持管理に係る指定管理料や、個別業務に係る補助金・委託料について、見積り内容や実績を考慮し、適正に予算化し支出しています。

Q 競争原理に基づく、適正な指定管理者制度の導入等、今後の将来像について伺います。

A 人と財源を集約し、独自企画や独立採算を目指すことのできる組織、より効率的な事業展開ができるような統合を基本として、組織のあり方を見直し、協議を進めていきます。



■Jアラート対応を問う！



高橋 一由

Q Jアラートが鳴った場合、個人や町内会ではどの様に対応するべきか伺います。

A Jアラートによる情報伝達以降は、まず、各個人が身を守る最善の行動をとることが原則です。

万一、着弾となった場合は、被害状況に応じ国が避難指示を发出し、市町村が避難所を開設すると共に、様々な情報発信手段により避難を呼びかけ、要避難区域内の町内会等がまとまった単位で避難の対応を行うこととなります。

Q 避難方法や場所、シェルターの必要性について伺います。

A 避難方法や場所については、できるだけ

け近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地下、地下駅舎等の地下施設に避難。それが難しい場合は、屋外にいるときは近くの建物の中へ、建物がないときは物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る行動。屋内にいるときは窓から離れるか、窓のない部屋に移動するように国で周知しています。

また、シェルターの整備については、国や県の動向を注視しながら、市としての対応を考えたいと思います。

■健幸都市について

Q 市民の健康のために基本的な方策について伺います。

A 市民の方が自ら主体的に生活習慣病予防に取り組めるように、健康相談や保健指導、訪問指導等の健康づくり事業を実施しています。また、生涯を通して各ライフステージに対する健康的な生活習慣を身につけることが重要です。各世代を通して、切れ目のない対策を今後も進めていきたいと考えています。



■バイオマス発電所建設計画について問う！



近藤 眞一

Q

9月定例会議で地下水濁水の懸念について、市独自に建設地だけでなく、周辺地域地下水の水位や水量、水質等の調査や継続して記録していくこと等を求めましたが、その後の対応や、進捗等をお示しく下さい。

A

事業者から、濁水期となる11月14日から11月17日まで試験を実施すると報告を受けました。それを受け、市では事業者が行う連続揚水試験期間中に、敷地周辺の既存の井戸3か所に水位計を設置して、11月4日から11月30日まで周辺井戸の地下水水位観測を実施し、事業者が行う連続揚水に対する影響を現在調査しています。

Q

事業者が梁川地域に配布した事業説明チラシには、地下水の使用

に関する一切記載がなく、説明不足と考えますが見解をお示しく下さい。

A

お質しのとおり、説明不足の事柄については事業者に伝え、対応を促していきたいと考えています。

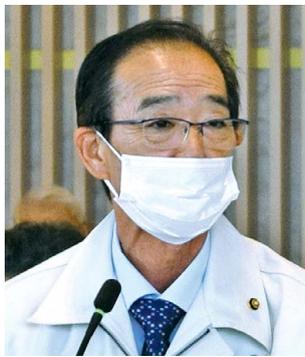
■障がい者も利用しやすいデマンドタクシーを！

Q

デマンドタクシー利用に際して、配車依頼（利用依頼）は電話のみとなっておりますが、聴覚に障がいのある人は依頼できません。電話だけではなく、SMSやLINE等で依頼できるように改善し、実施していくべきと考えますが、見解をお示しく下さい。

A

以前にも指摘があり、電話での予約が困難な方については、こういった方法で利用できるかということ個別に相談してきた経過があります。その際、FAXの提案もしましたが実現には至りませんでした。今後も運行主体の商工会と引き続き協議を続け、FAXの導入も含め改善できる方法等を検討し、電話だけではなく、できる限りその要望に応えるような形で調整を進めたいと考えているところです。



大槻 孝徳



■農業生産資材高騰に対する支援対策を問う！

Q

肥料、農薬、飼料、燃料等の急激な価格高騰で持続的な農業経営が見通せない状況となっています。農業所得の確保と生産意欲を継続する為、国の肥料高騰対策に加え、市独自の支援対策が必要と考えます。市の対応策について伺います。

A

農業生産資材については、肥料以外にも出荷パック、段ボール、ビニール等多岐にわり、かつ1年を通した価格高騰の影響を捉える必要があると思っています。

その為、この物価高騰の状況が年間の営農コストの上昇にどのような影響をもたらすのかを判断した上で、総合的な支援の在り方について、検討していきたいと思っております。

Q

認定農業者農業機械購入補助について、予算を拡充していくべきと考えますが、市の見解を伺います。

A

令和4年度の予算計上額は、110万円でした。乗用草刈機、コンバイン、計量機器等に補助を行っています。なお、令和5年度の予算については、現在調整中です。農業者の支援については、国、県でも支援制度が用意されていますので、より効果的な支援が受けられるよう情報収集、情報提供に努めていきます。

Q

生産資材の高騰により、農業経営者がさらに減少することが懸念されます。農業が持続的に発展するための市の取り組みを伺います。

A

全国的にも評価の高い桃、きゅうり、あんぼ柿をはじめ、伊達市産としてブランドを維持していくこと、それによって儲かる農業を進めていかなければならないと思っています。その為にも生産量、生産額の維持拡大を図っていくことが必要です。新規就農支援対策、有害鳥獣対策、遊休農地解消対策などの支援・取り組みを行いながら、農家の所得確保を図っていきたく考えています。

■厚労省勧告に基づく救急指定病院の統廃合について



佐藤 栄治

Q 2019年9月に厚労省から全国42か所の公立病院等の統廃合の案が示されましたが、福島県内はどのような病院が対象になっているかお示してください。

A 福島県では8か所の病院がその対象で、済生会福島総合病院・済生会川俣病院・二本松病院・三春町立三春病院・公立岩瀬病院・鹿島厚生病院・高田厚生病院・坂下厚生総合病院の8つです。

Q 坂下厚生総合病院と高田厚生病院が統合し、新しい病院が完成しました。三春病院は公設民営ということで、次の可能性として高いのは県北地区の福島地区にある病院と川俣地区にある病院と言われ

ているようですが、川俣地区にある病院が統廃合の対象になると、伊達市・伊達郡の救急指定病院が一つなくなるという認識でよろしいでしょうか。

A 病院統廃合等については、福島県で、医療機関の診療実績等にも着目した上で、地域住民に必要な医療を提供する視点から、地域医療構想調整会議にて議論がなされると考えています。

Q 県の医療機関等の中で、伊達市においては、福島市からみると救急医療体制並びに、地域医療指定病院枠がどうしても少ないということ、市民の皆様が満足な医療が提供出来ない実態がありますので、勧告が出る前に先に手をうつことは出来ないのか伺います。

A 厚労省勧告はまだ議論の途中です。それを前提として、統廃合されるということ論ずるべきではないと思っています。



■歴史観光を進めるための諸対応は

Q 歴史を活用した歴史観光を進めるための回遊ルートや案内サイン整備が必要と考えるが、市の方針を伺います。

A 伊達市公共サイン統一整備計画の策定を進めています。梁川歴史と文化のまちづくり整備事業においても、本整備計画に盛り込みながら、市内外からの来訪者に対して、分かりやすい案内サインを整備していきたいと考えています。

Q 歴史を活用した地域創生事業の進捗、今後の方針について伺います。

A 梁川総合支所4階を活用し、歴史発信・文化財保存を含めた歴史観光等の拠点施設として、展示・収蔵施設に改修する整備計画については、令和5、



安藤 喜昭

6年度に改修工事を進め、令和7年度オープンを予定し、まちなか回遊を促すスタートの施設にしたいと考えています。

Q 水道料金についての認識及び、水道料金の低廉化に向けての取り組みについて伺います。

A 本市の水道料金は県内でも高い水準にあると認識しています。その一つの要素として、受水量が多いことがあげられます。平成30年に本市より水企業団への提言書の内容を踏まえ、ダム建設当時の参画水量での負担割合でなく、使用水量割合での負担にする等、運営や料金の在り方等、今後も継続した議論を進め、料金低廉化に向け水企業団と協議をしていきたいと思っています。

Q 国道349号宮城県境の整備について、対応と現況について伺います。

A 丸森町側は、令和2年度から国直轄権限代行による山側への別ルートで本復旧工事を実施中です。県境から兜橋までの300mの区間は、令和5年度着工として計画を進めています。残りの五十沢地区間はルートを検討中です。



■医療的ケア児への支援体制構築を！



河野 裕之

Q 医療的ケア児支援法の施行から1年が経過するが、どのような点を強化して支援を進めているのか方針を伺います。

A 医療的ケア児の支援強化については、医療的ケア児等コーディネートターの配置を検討しながら、保健、医療、福祉、子育て、教育などの必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対しサービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児、及びその家族をつなぐことを目指して、支援体制の強化を図っていきます。

Q 医療的ケアを必要とする子どもたちの（こども園や小中学校等への）就園・就学の機会を確保するための方針を伺います。

A 園や学校等で受入体制がまだ整っていない状況ですが、必要なケアの状況や保護者の意向を把握しながら、看護師や保育士の研修を実施して、吸引や経管等の医療的ケアに対応できる環境を整えていきたいと考えます。また、他の市町村が策定したガイドライン等を参考にしながら、今後、伊達市としてどういう対応ができるのかを検討していきたいと思えます。

■子育てしやすい環境の更なる充実のために

Q 女性の「ワンオペ育児」を減少させ、男性も育児に参加しやすい社会環境の構築と、企業側の機運醸成のために市としてどのように関与していくのか、方針を伺います。

A 社会全体が男性の育児参加に理解があることが大切であると考えています。保護者が安心して子どもを預け、働くことができるように進めている各事業を通して、男性も積極的に子どもに係る事業に参加できるようにような情報発信と環境づくりに努めます。また、他自治体の様々な制度を調査・研究しながら企業側の機運醸成を促す制度の導入について検討していきます。



■ヤングケアラー支援のあり方を問う！



中村 正明

Q 大人に代わり、家や家族の世話を担う若者達をヤングケアラーと呼びます。心と体の不安を和らげ、子どもらしい時間、生活を過ごさせてあげたい。周囲の理解と行政の積極的な関与が不可欠です。家族だけでは担いきれない支援のあり方について伺います。

A ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題です。本人や家族に自覚がない場合もあることから、支援が必要でも表面化しにくい構造になってきているため、福祉・医療・教育等の関係機関が連携し、早期発見し、適切な支援につなげることが重要であり、7月に庁内関係部署が協議を行い、支援体制を確立したところです。10月には、福島県が小中学生

・高校生を対象に実態調査を行っており、今年度中に調査結果を各自自治体に知らせると聞いています。市では、ネウボラ推進課が中心となって、子どもが子どもらしく生活できるように、早期に把握し、丁寧に支援することに努めていきます。学校内での対応は重要であり、11月の校長会等において研修を実施し、学校内で情報共有しながら、しっかりと対応していきます。

■バイオマス発電事業を問う

Q 当初から、(株)ログ社の事業は受け入れ難く、市民の間には、根強い不信感が今も残っており、事業は認められないという考えです。

A 市民の憤りと不安に、どの様に向き合い、理解を求めていくのか、容認せざるを得ない市の取り組みを伺います。
A 事業者に対し真摯な対応を求め、発電所の監視体制、協定の締結、第三者によるモニタリングができる組織の設立を想定しています。市民の安全を確保することが市の最大の責務です。市民の皆様と意見を交わしながら、協定という形で、安全・安心を第一に対応していきます。



■梁川バイオマス発電、教育長に問う！



佐藤 眞也

Q 業者の資料によると、焼却灰は月622トンものすごい量が発生します。既に操業している田村市バイオマス発電所（山間に立地）のデータによると、焼却灰に含まれる放射性物質は濃縮され1,000t、500ベクレルです。梁川の当該発電所の近くに梁川認定こども園と梁川小学校があります。子どもたちの安全・安心の観点から、バイオマス発電所は「受け入れられない」と発言することはごく自然なことと、これこそ市民に寄り添った姿勢だと思えます。教育長にお願いします。将来の子どもたちのために「受け入れられない」と答えていただけますか。教育長に伺います。

A 市の見解と対応は、当然、この発電所の近くに認定こども園・小学校が位置しているということを理解したうえで市の市としての答弁です。特に、周辺環境については、十分配慮を業者に求めていく、これは当然のことであると思っています。

■福島イノベーションコースト構想、福島国際研究教育機構と伊達市

Q 国と県は、その機構の効果県内全市町村に波及させると明言しています。伊達市の振興と新たな産業創出のため、プロジェクト・チームを立ち上げるなど、取り組みを開始してはいかがでしょうか。市長の考えを伺います。

A 若い世代や子どもたちにも未来の夢を与えることも大切です。ロボットやドローン、航空、宇宙などの分野は、若者、子どもたちに夢を与える産業だと思っています。市としては、開発、実証された技術を市内の既存の企業や農業に役立つよう支援をしていきたいと思っています。また、相馬福島道路で直結されますので、伊達市内に新たに新規参入していただけるようPRを進めます。



■市内への高等教育機関の誘致を！



小嶋 寛己

Q 定住促進や産業人材の確保等を目的として「奨学金返還支援制度」を導入する自治体が増えていきます。福島県も奨学金返還支援制度を導入していますが、募集対象が日本学生を受けた方に限定されているため、伊達市奨学金制度などを利用した方は対象外となっております。そのため、市でも独自の奨学金返還支援制度を導入すべきと考えますが、市の見解を伺います。

A 福島県その他の自治体が進んで導入している定住促進や産業人材の確保などを目的とした奨学金返還支援制度については、事業の効果も含め、今後、調査研究したいと思っています。全国に目を向けると、地方自治体が大

学などの高等教育機関を誘致または設置する事例が見受けられますが、地方自治体が誘致または設置した場合のメリット及びデメリットについて伺います。

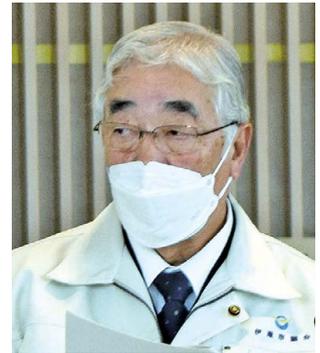
A まずメリットとして、若者の定着や地域の教育・文化水準の向上、商店街や地域産業の活性化や大学ブランドによる地域のイメージアップなどがあるといわれています。一方、デメリットとしては、用地の確保や、建設等に関する資金援助など、財政的な支援が必要となることなどがあげられます。また、少子化の影響などで大学経営そのものが厳しい時代であることも考慮しなければなりません。

Q メリットも多いため、今後、伊達市も必要に応じて高等教育機関の誘致などを検討すべきと考えますが、市の見解を伺います。

A 市内に高等教育機関を誘致すればメリットは大きいですが、その反面、先述したようなデメリットも存在します。したがって、メリット及びデメリットを勘案しながら検討していかねばならないと考えています。



■マイナンバーカードに関する考えを問う！



佐藤 清壽

Q

マイナンバーカードに政府は、これま

で巨額の税金をつぎ込んで、団体申請で謝礼金、マイナポイントで還元、高額のポイントで宣伝を行うマイナ保険証として、事実上のマイナンバーカードの取得を義務化にする。さらには、自治体交付金でマイナンバーカード普及に自治体に責任を負わせる。こういった、あめとむちを使っている、ごり押しはあってはならないと思います。市長の所感を伺います。

A

将来のデジタル化社会を見据えます

と、マイナンバーカードの普及は重要で必要不可欠であると思っています。しかしながら、マイナンバーカードの取得は任意である

にも関わらず、交付金や交付税にペナルティ的な取り扱いをするとの報道があります。交付税算定台帳の取り扱いについての詳細は不明ですが、令和5年度の国庫補助金の一部については、予算額を上回る事業要望があった場合は、当該団体におけるマイナンバーカードの交付率を考慮の上で事業採択を行うことを検討するとの記載があります。それに対して全国知事会においては、総務大臣へ、マイナンバーカード交付率の交付税・交付金への反映については、その制度、趣旨や地方の実情等を十分に踏まえた制度設計をすることが、という要望をしているところです。

なお、保険証とのひもづけについて、マイナンバーカードの活用は、デジタル社会の推進には必要であると考えています。ただし、そのためのセキュリティの構築及び利用促進のための施策を、国として進める必要があると考えています。

第8回臨時会議（11月）を開催しました

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業）についての補正予算等を行うため、11月4日に臨時会議を開催しました。市長から提案された案件は、補正予算1件、その他2件でした。補正予算、その他の案件は、所管の常任委員会に付託し、審査の後、本会議で採決し、原案のとおり可決しました。

なお、補正予算の主な内容は次の通りです。

○一般会計補正予算

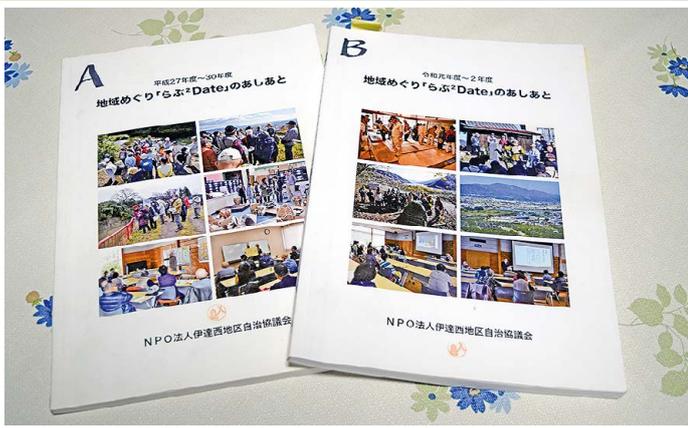
補正額	205,225千円	
財源	【国庫支出金 201,715千円】	【繰入金 3,510千円】
事業内容		
1	高齢者施設・事業所に対するエネルギー等高騰対策支援事業	29,300千円
2	①中小企業等エネルギー高騰対策事業継続応援金 ②信用保証料補助及び利子補給事業	103,961千円
3	保育施設等に対するエネルギー物価高騰対策支援事業 (私立保育園補助金交付事業)	391千円
4	保育施設等に対するエネルギー物価高騰対策支援事業 (認定こども園運営費負担金事務)	2,524千円
5	子育て世帯への食料品価格等高騰対策特別給付事業	69,049千円

「頑張っている伊達な人」

今回は昭和15年生まれの82歳、元小学校教諭の八島俊雄（やしまとしお）さんにお話を伺いました。八島さんはNPO法人伊達西地区自治協議会が主催する伊達地域の地理を学ぶ講座「らぶ²Date～大地編～」の講師を務めるなど、長年地域活動に取り組まれている方です。



八島俊雄さんと妻のみよしさん



過去の講座内容をまとめた記録



趣味の手作り木工作品とアルバム

●**広報委員**
略歴をお聞かせください。

◆**八島さん**

昭和15年に旧伊達町に生まれ、伊達小学校、福島市の中学校、高校、大学と進み、福島県の小学校教諭となりました。伊達地域の赴任はなかったものの、38年間福島県内の小学校で子どもたちと一緒に学んできました。今は退任していますが、伊達市社会教育委員なども務めました。

●**広報委員**

教諭時代の印象に残っていることを教えてください。

◆**八島さん**

4年間同じクラスを受け持つこともありました。それぞれの教え子達が立派に成長していったことを嬉しく思っています。また、教諭時代に現在の新郷ウイグル自治区とチベット自治区に行った

ことも思い出深く、貴重な経験となりました。

●**広報委員**

趣味は何ですか？

◆**八島さん**

木工品を手作りすることが好きです。自宅の木を切り、皮を剥いで置物を作ったり、結婚披露宴受付で使用する置物の作成を依頼されたこともありました。作成してもあげてしまうので、自宅にはほとんど残っていません。

●**広報委員**

現在の地域活動の内容を教えてください。

◆**八島さん**

NPO法人伊達西地区自治協議会の設立時に町内会長だったので、自然と協議会の諸活動に関わるようになりました。伊達地域を良くしていくための協議会の活動として、平成27年に「らぶ²Date～大地編～」の講座を開設し、講師を務め

てきました。学生時代の地理の研究と教諭時代の地形解説の経験を活かし、伊達地域の皆さんに自分たちの住んでいる大地を学んでいただいています。また、研修対象地域を伊達西地区のみに限らず、伊達市や福島市の地理にも拡大し、広域的な視点で講座を行っています。まちをぶらぶらして歩き、人がラブラブになるような故郷の良さを発見してくれることを願っています。

●**広報委員**

「伊達市」に思うことは何ですか？

◆**八島さん**

全市の一体感がまだまだ乏しいと感じます。旧五町のひと・もの・情報の交流がもっと図られるように、各中央交流館同士が交流と情報交換できるような取り組みが必要ではないかと思っています。

みなさんからの請願

令和4年第9回定例会議（12月）で受理したのは、請願2件でした。
 所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決定しました。

受理番号 受理年月日	請 願 件 名	付託委員会	結 果
第5号 令和4年11月11日	道路法に基づき重量制限を超える大型特殊車両の通行規制に関する請願書	産業建設常任委員会	継続審査
第6号 令和4年11月14日	保原町高成田字山田地内市道大柳石橋線改修工事に伴う側溝の流末処理整備に関する請願書	産業建設常任委員会	採 択

議会だより「ほっとだて」に広告を掲載しませんか

1回あたりの広告料
縦45ミリ×横87ミリ(赤点線の枠)
 11,000円
縦45ミリ×横180ミリ(青線の枠)
 20,000円

広告料は議会だより発行の財源になります。

お店、会社、イベント情報等の紹介に!

掲載については、
 議会事務局（電話575-1217）に
 お問い合わせください。

※このスペースは有料広告です

編集後記

昨年は、ロシアの軍事侵攻によるウクライナ戦争と物価の高騰、福島県沖地震、収まらないコロナ禍など、歴史的な出来事が発生。今年こそは、平穏な年になってほしいものです。

さて、令和4年4月の市議会議員選挙で、7人の新人議員が当選しました。6月、9月、12月定例会議の議員による一般質問者の延べ人数は、改選前の令和3年は35人、改選後の令和4年は48人です。約37%増加しています。これは議会の活性化、より民意を反映する議会へつながるものと思います。

12月定例会議の一般質問において、やながわ工業団地におけるバイオマス発電所に関する質問が5人の議員からありました。建築廃材と廃プラスチックを燃料とする梁川のバイオマス発電計画は、令和3年6月定例会議において市議会議員全員一致で反対決議をしています。令和3年5月の地元住民の反対署名数は約9,000人でした。市民、議会、市が力を合わせて、安全・安心に暮らしていくことができるように問題を解決していくことが大切です。

新しい年を迎え、常に原点に立ち返り行動したいものです。私たち議員は、選挙で選ばれた市民の代表です。市民の生活をよりよくすべく、市民目線に立って業務を遂行していきます。

議会広報委員会

委員長 小嶋 寛
 委員長 渡辺 尚
 委員 河野 裕
 委員 大島 明
 委員 佐藤 美
 委員 佐藤 真也

本紙は読みやすいUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。